

巨大開発に巨額費やす

大阪市20年度予算案 市民生活に支援を

大阪市の松井一郎市長は13日、一般会計で1兆7700億円(19年度比3・6%減)となる2020年度予算案を発表しました。特別会計、公営企業会計

中、カジノ・万博などの巨大開発や大阪市廃止・分割に向けて税金と労力を費やす構造に変わりはありません。

事業に336億5500万円(19年補正予算繰り越し分含む)、同延伸部事業に2億6700万円、うめきた2期事業に96億8200万円を計上、不要不急の大型開発を推進。その他、府大・市大の統合に関連して、新大学

を含めた予算総額は3兆4487億円(同3・5%減)となっています。

2025年万博の会場建設費等に3億2500万円。カジノを含む統合型リゾート(IR)を含む大阪市此花(このはな)区夢洲(ゆめしま)地区の土地造成・基盤整備、鉄道・道路・海上アクセスの詳細設計、整備工事などに75億6000万円、IR立地推進事業に1億1400万円を計上。依存症対策支援に800万円を見込んでいます。

日本共産党市議団と市民の運動で、災害時避難所となる中学校体育館への空調機設置に28億5900万円を計上。可動式ホーム柵の整備促進、地下駅、地下街などの防災・減災対策、未就学時のお散歩時等における安全対策などが盛り込まれました。

消費税増税が景気悪化に拍車をかけ、市民生活がいつそう厳しさを増し、くらし応援や災害に強いまちづくり、中小企業への支援強化などが求められる

「なにわ筋線」の事業促進に26億4300万円。淀川左岸線2期

「なにわ筋線」の事業促進に26億4300万円。淀川左岸線2期